

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【事業年度】	第68期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 紀一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 宮武 孝誠
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営本部長 宮武 孝誠
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル） アジア航測株式会社 埼玉支店 （埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	18,037,171	21,564,330	20,592,750	22,677,423	23,336,993
経常利益 (千円)	157,648	877,583	514,211	1,328,646	1,389,173
当期純利益 (千円)	25,355	955,957	1,415,955	846,909	826,038
包括利益 (千円)	20,800	966,015	1,538,154	955,208	960,883
純資産額 (千円)	5,927,088	6,838,671	8,286,440	9,209,480	9,526,961
総資産額 (千円)	12,205,727	13,924,782	15,830,149	17,808,517	19,347,507
1株当たり純資産額 (円)	327.55	377.84	458.99	510.53	528.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.63	53.57	79.36	47.48	46.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	48.4	51.7	51.1	48.7
自己資本利益率 (%)	0.5	15.2	19.0	9.8	8.9
株価収益率 (倍)	133.13	4.57	3.89	11.58	8.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,990	1,819,102	1,002,567	1,857,779	777,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,031	606,829	710,605	664,854	700,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,721	14,429	24,671	221,469	96,468
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,599,850	3,796,377	4,062,367	5,033,279	5,013,641
従業員数 (名)	1,039	1,033	1,046	1,068	1,119
(外、平均臨時雇用者 数)	(818)	(844)	(745)	(669)	(636)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	16,987,546	20,080,288	19,357,434	21,128,971	22,173,963
経常利益 (千円)	61,161	725,357	400,790	1,220,043	1,252,200
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	39,470	803,974	1,316,569	733,832	649,610
資本金 (千円)	1,673,778	1,673,778	1,673,778	1,673,778	1,673,778
発行済株式総数 (株)	18,614,000	18,614,000	18,614,000	18,614,000	18,614,000
純資産額 (千円)	5,421,642	6,166,407	7,511,309	8,254,505	8,421,723
総資産額 (千円)	11,575,433	13,283,471	15,118,934	17,062,234	18,462,375
1株当たり純資産額 (円)	303.78	345.55	420.98	462.76	472.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	2.54	45.05	73.78	41.14	36.42
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	46.4	49.7	48.4	45.6
自己資本利益率 (%)	0.8	13.9	19.3	9.3	7.8
株価収益率 (倍)	-	5.44	4.19	13.37	10.35
配当性向 (%)	-	11.1	6.8	17.0	19.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	876 (597)	862 (622)	862 (515)	875 (423)	926 (408)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期、第66期、第67期及び第68期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の「株価収益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第64期の「配当性向」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和29年2月	東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年2月	運輸省（現 国土交通省）より航空機使用事業免許を受け、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
昭和33年9月	福岡出張所（現 福岡支店）設置。
昭和35年9月	大阪出張所（現 大阪支店）設置。
昭和36年5月	倍額増資、資本金1億円となる。
昭和37年4月	名古屋出張所（現 名古屋支店）設置。
昭和38年6月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号 梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
昭和38年10月	半額増資、資本金1億5,075万円となる。
昭和39年2月	3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
昭和39年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月	仙台営業所（現 仙台支店）設置。
昭和44年7月	1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
昭和53年2月	2億円増資、資本金5億円となる。
昭和56年8月	厚木技術センター開設。
昭和57年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年2月	7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
平成10年10月	コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成12年6月	情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年11月	新百合技術センター開設。
平成16年9月	全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年4月	新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
平成17年9月	本社、新百合技術センター及び新宿グリーントワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。
平成18年3月	復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成18年9月	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社（現 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社）と業務提携契約書を締結。
平成19年8月	株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
平成20年6月	本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーントワービル（現在地）へ移転。 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号新百合トウェンティワン（現在地）へ移転。
平成21年8月	日本国土開発株式会社と業務提携契約書を締結。
平成21年9月	全社で個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001:2006準拠）を取得。
平成23年6月	第三者割当により3,434千株の新株式を発行し、資本金16億7,377万8千円となる。
平成24年10月	環境省より「エコ・ファースト制度」の認定を受ける。
平成25年12月	西日本旅客鉄道株式会社と業務提携契約書を締結。
平成27年10月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成27年12月	監査等委員会設置会社に移行。

< 子会社の沿革 >

昭和40年11月	関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月	三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月	東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
昭和46年6月	中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
昭和50年10月	北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
昭和51年11月	株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年4月	北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
昭和53年4月	四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和55年10月	北陸アジア航測株式会社設立。
平成2年4月	株式会社シー・エム・シー設立。
平成5年4月	株式会社グランパス設立。
平成12年10月	北関東コンサルタント株式会社設立。
平成14年10月	株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成16年1月	株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の2社を吸収合併。
平成19年10月	株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。
平成25年10月	Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.設立。

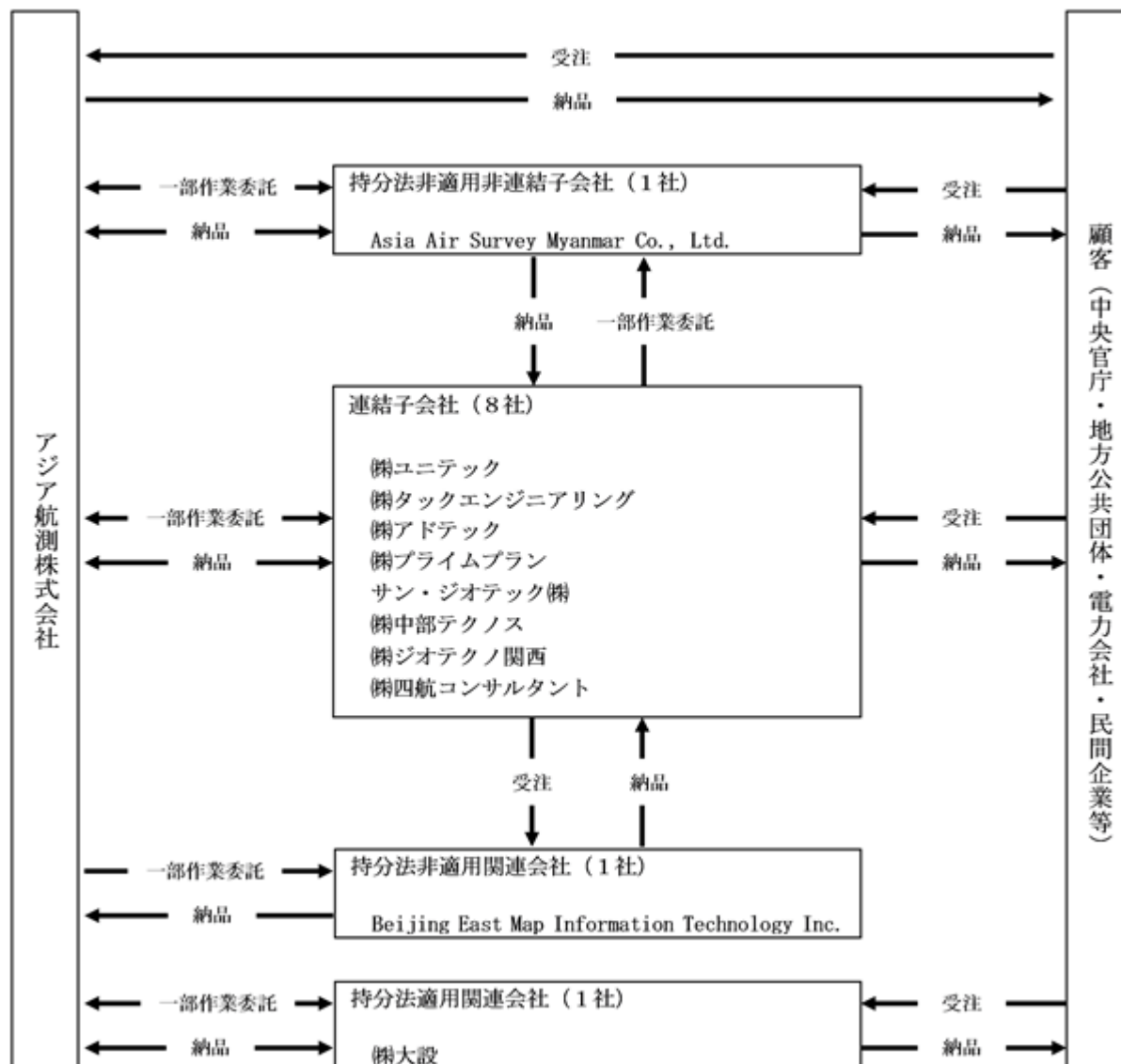
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし国内外で営業展開しております。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム事業では、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像・計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築、都市防災・斜面防災管理におけるデジタル計測、移动通信サービス等を行っております。建設コンサルタント事業では、各種計画、調査、設計技術等により、環境、防災、地質、森林、土壌・地下水、都市計画、道路・橋梁設計、再生可能エネルギー等の各種コンサルティング業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は8社、持分法適用関連会社は1社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱ユニテック	札幌市 東区	千円 30,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。
㈱タックエンジニアリング	岩手県 盛岡市	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
㈱アドテック	仙台市 宮城野区	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。
㈱プライムプラン	群馬県 前橋市	千円 20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
サン・ジオテック㈱	千葉市 中央区	千円 10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社所有の建物等を賃貸しております。
㈱中部テクノス	名古屋市 名東区	千円 60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託しております。当社の賃借建物等の一部を転貸しております。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県 西宮市	千円 30,000	〃	100.0	-	〃
㈱四航コンサルタント	香川県 高松市	千円 20,000	〃	60.0	-	〃
(持分法適用関連会社) ㈱大設	兵庫県 姫路市	千円 10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託しております。
(その他の関係会社) 西日本旅客鉄道㈱	大阪市 北区	百万円 100,000	鉄道業	0.0	28.8	当社が関連会社であります。重要な営業上の取引等はありません。また、役員の兼任もありません。
復建調査設計㈱	広島市 東区	千円 300,000	建設コンサル タント	-	25.2	〃

- (注) 1. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであります。
2. 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下であります。
3. 西日本旅客鉄道㈱は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数
1,119名 (636名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
926名 (408名)	44歳8ヶ月	15年3ヶ月	6,785,340円

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成27年9月30日現在の組合員数は319名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などによる円安基調の継続、堅調な米国経済を背景とした企業収益の向上や設備投資の増加、原油価格の下落と株高に加え、雇用情勢の改善や賃金上昇などにより緩やかながら、回復基調が続きました。

一方で不安定な海外情勢や新興国経済の成長鈍化、消費税増税に伴う個人消費への影響の長期化など、依然として景気の先行きにつきましては不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、引き続き東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策、地方創生事業等を柱に予算が配分されていることから、国土防災・保全対策関連業務は堅調に推移するものの、地方自治体の財政難や東日本大震災復興関連業務の縮小、集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇等により、市場環境・受注環境については不安定な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは新中期経営計画を掲げ、その初年度として、国内では東日本大震災後の復興支援・まちづくり事業、公共施設等総合管理計画の策定支援や行政支援システム導入などの行政支援サービス事業、再生可能エネルギー事業、防災・環境事業、道路事業における移動体計測（MMS）業務などに注力してまいりました。海外では、マリ国の国土地理院職員に対する技術協力プロジェクトなどを開始しました。

そして、新たな空間情報ビジネスへの挑戦に向けて、3D空間情報サービス事業等における商品開発、計測技術とコンサルティング能力の更なる向上に努め、国内外で幅広く事業展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は236億65百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上高は233億36百万円（同2.9%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加等により、営業利益は13億69百万円（前連結会計年度は12億93百万円）、経常利益は13億89百万円（前連結会計年度は13億28百万円）、当期純利益は8億26百万円（前連結会計年度は8億46百万円）となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、福島県での放射能除染関連業務等を含む震災復興支援事業のほか、防災・森林事業での航空レーザ計測業務並びに道路事業での移動体計測（MMS）業務を推進するとともに、3D空間情報サービス事業についても商品開発と販売展開を強化してまいりました。地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については、「LGWAN」（総合行政ネットワーク）を利用したクラウドGISの競争力強化に積極的に取り組んでまいりました。また、地方自治体に対する行政支援サービス事業を拡大するため、公共施設等総合管理計画の販売に注力いたしました。その結果、受注高は146億98百万円（前連結会計年度比7.6%増）、売上高は140億77百万円（同3.8%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災後のまちづくりや漁港施設設計等の復興支援業務に積極的に対応するとともに、発災当初より大学等の研究機関との放射能汚染対策研究に参画し、除染関連調査を行ってまいりました。また、全国各地の大規模自然災害に関する調査や防災対策立案、再生可能エネルギー関連業務、レーザ計測データ等を用いた国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は89億66百万円（同3.3%減）、売上高は92億59百万円（同1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19百万円減少し、当連結会計年度末には50億13百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益14億22百万円等により、7億77百万円（前連結会計年度は18億57百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出4億24百万円等により、7億円（前連結会計年度は6億64百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出2億61百万円等により、96百万円（前連結会計年度は2億21百万円の支出）となりました。

2【受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

(1) 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,666,148	7,611,594	14,698,296	8,232,828	1,032,148	621,233
建設コンサルタント	9,272,404	5,159,622	8,966,950	4,866,642	305,453	292,979
合 計	22,938,552	12,771,217	23,665,247	13,099,470	726,694	328,253

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	13,567,477	59.8	14,077,063	60.3	509,586	3.8
建設コンサルタント	9,109,945	40.2	9,259,930	39.7	149,984	1.6
合 計	22,677,423	100.0	23,336,993	100.0	659,570	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、将来のあるべき姿の実現のため、以下の取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを通じて、感謝・感動・信頼され続ける魅力ある企業づくりを行い、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

- コアビジネスにおける持続的成長
- 社会環境の変化に対応した新たな収益基盤構築への挑戦
- 海外市場へ向けての飛躍
- 生産構造改革の推進（生産性の向上、品質の向上）
- 経営基盤の強化
- 企業ブランドの向上
- コンプライアンス経営、環境経営の推進

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

高度な計測機器の損傷

当社グループの空間情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、精密な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、国及び地方公共団体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に社会基盤システム開発センターと各生産部門で実施しており、全社事業戦略に基づく開発課題に重点を集約し研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は103,381千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(研究開発)

- (1) 中期経営計画に示している次世代技術の開発(センシングイノベーション)を目標に、当連結会計年度におきましても、3Dソリューション基盤技術開発、G空間情報マネジメントシステム開発等に関する研究開発を実施しました。
- (2) 当社の主力商品であるALANDIS NEOに関する研究開発は、性能向上を図るとともに、業務機能の新規追加と操作性向上、地域情報プラットフォーム対応、WebGISの開発に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し15億38百万円増加の193億47百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し12億21百万円増加の98億20百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し3億17百万円増加の95億26百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

また、当社は資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的に平成27年3月31日付けで、取引金融機関8社との間で40億円の長期コミットメントライン契約(平成27年3月～平成30年3月)を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金又は短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は手許金及び営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産800,777千円、無形固定資産294,924千円、合計1,095,702千円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	25,603	7,898	36,320 (1,157)	3,271	33,120	106,214	133 [49]
関東地区			111,855	53,737	77,641 (921)	1,036,458	900,169	2,179,862	484 [220]
中部地区			8,278	915	-	6,551	20,564	36,309	89 [37]
関西地区			1,136	6,618	-	3,120	58,771	69,646	155 [70]
九州地区			29,802	625	185,387 (700)	5,494	8,421	229,731	65 [32]
合計	-	-	176,677	69,795	299,348 (2,778)	1,054,895	1,021,047	2,621,764	926 [408]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 5. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は642,104千円であります。

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北・北海道地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	2,275	5,784	-	-	5,814	13,875	57 [71]
関東地区			256	3,117	-	-	9,402	12,776	47 [63]
中部地区			106	786	-	507	2,899	4,300	22 [39]
関西地区			3,073	16,859	255 (39)	1,096	32,269	53,553	67 [55]
合計	-	-	5,711	26,547	255 (39)	1,604	50,386	84,505	193 [228]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、航空機、ソフトウェア、車両運搬具及び工具器具備品等であります。
 2. 東北・北海道地区は、関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社であります。
 3. 関東地区は、関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社であります。
 4. 中部地区は、関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社であります。
 5. 関西地区は、関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社であります。
 6. 金額には消費税等は含まれておりません。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 従業員数の[]は臨時従業員を外数で記載しております。
 9. 上記の他、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は45,788千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

(注)平成27年8月24日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月27日 (注)	3,434,000	18,614,000	401,778	1,673,778	398,344	1,197,537

(注)有償第三者割当

発行価格 1株につき 233円

資本組入額 1株につき 117円

割当先 復建調査設計株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	62	8	-	990	1,088	-
所有株式数(単元)	-	751	72	14,170	160	-	3,391	18,544	70,000
所有株式数の割合(%)	-	4.05	0.39	76.41	0.86	-	18.29	100.00	-

(注) 自己株式777,490株は、「個人その他」に777単元及び「単元未満株式の状況」に490株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	5,112	27.46
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,470	24.01
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	777	4.18
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	599	3.22
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
株式会社静岡環検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	213	1.14
関電不動産株式会社	大阪府大阪市北区中之島六丁目2番27号	196	1.05
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1番地	196	1.05
計	-	14,514	77.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,766,000	17,766	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,766	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新 宿グリーンタワービ ル	777,000	-	777,000	4.17
(相互保有株式) 株式会社大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	778,000	-	778,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,222	565,675
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	777,490	-	777,490	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、1株当たり7円の配当を実施することを平成27年12月17日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は124,855千円であります。

また、当社が取引金融機関8社と平成27年3月31日に締結した長期コミットメントライン契約（平成27年3月～平成30年3月）には、当社の各年度の決算期末日及び第2四半期末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年9月期の決算期末日における純資産の部の金額の70%以上にそれぞれ維持することという財務制限条項が付されており、剰余金の配当が制限されております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高（円）	291	309	336	718	535
最低（円）	200	206	232	292	342

（注）東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月
最高（円）	442	460	531	451	429	389
最低（円）	405	395	405	400	342	360

（注）東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率11%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般	小川 紀一朗	昭和31年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年7月 同 経営企画本部 新砂防プロジェクト室長 平成17年10月 同 プロジェクト推進室 技術部長 平成18年4月 同 理事 プロジェクト推進室フェロー 平成21年1月 同 執行役員 事業推進本部フェロー 平成21年10月 同 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年1月 同 上席執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成22年12月 同 取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長 平成23年12月 現職に就任	(注) 4	29
取締役副社長 執行役員 副社長	事業推進本部長 (海外事業部、グローバルライアンス政策、西日本支社、構造改革、中期経営計画推進担当)	河村 和夫	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 同 防災事業統括部 防災部長 平成16年10月 同 西日本コンサルタント部長 平成20年1月 同 執行役員 西日本地域統括部長 平成20年11月 同 執行役員 中部地域統括部長 平成21年1月 同 上席執行役員 中部地域統括部長 平成21年12月 同 上席執行役員 西日本地域統括 平成23年10月 同 執行役員 海外事業部長 平成24年12月 同 取締役 執行役員 海外事業部長 平成25年12月 同 常務取締役 常務執行役員 海外事業部長 平成26年10月 同 常務取締役 常務執行役員 事業推進本部長 平成26年12月 現職に就任	(注) 4	18
常務取締役 常務執行役員	経営本部長 (労務、リスク管理担当)、最高財務責任者 (CFO)	宮武 孝誠	昭和31年5月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 同 横浜支店長 平成14年10月 同 営業企画部 営業戦略室長 平成16年10月 同 埼玉支店長 平成18年10月 同 本社営業部長 平成21年10月 同 執行役員 営業統括部長 平成25年10月 同 執行役員 関東支社長 平成25年12月 同 取締役 執行役員 関東支社長 平成27年4月 同 取締役 執行役員 経営本部長 平成27年12月 現職に就任	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	事業推進本部 副本部長 (社会基盤システム開発センター、空間情報事業部、航空事業部、グループ会社担当)	吉川 智彦	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 小野田セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 平成7年8月 当社入社 平成16年3月 同 九州コンサルタント部長 平成19年10月 同 西日本コンサルタント部長 平成21年10月 同 防災地質部長 平成23年10月 同 九州コンサルタント部長 平成24年10月 同 執行役員 経営管理本部 九州支社長 平成26年10月 同 執行役員 事業推進本部 技師長 平成26年12月 現職に就任	(注)4	8
取締役 執行役員	営業統括部長 (コンサルタント事業部、震災復興、関東支社担当)	迫 徹	昭和35年3月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 同 千葉支店長 平成19年4月 同 大阪支店 副支店長 平成20年12月 同 大阪支店長 平成22年10月 同 首都圏営業部 担当部長 平成23年10月 同 首都圏営業部 法人営業部長 平成24年10月 同 首都圏営業部長 平成25年10月 同 執行役員 営業統括部長 平成27年12月 現職に就任	(注)4	1
取締役		田仲 文郎	昭和32年5月9日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 西日本旅客鉄道株式会社 近畿圏運行本部鷹取工場助役 平成10年7月 同 技術開発推進部主幹 平成12年7月 同 広報室次長 平成15年6月 同 金沢支社次長 平成19年6月 同 鉄道本部技術部マネージャー 平成21年7月 同 新幹線管理本部博多総合車両所長 平成23年6月 同 執行役員新幹線管理本部副本部長・新幹線管理本部福岡支社長 平成25年6月 同 技術理事鉄道本部技術部長 平成26年6月 同 技術理事鉄道本部技術開発部長 平成26年12月 現職に就任 (重要な兼職状況) 公益財団法人鉄道総合技術研究所理事 一般社団法人大阪発明協会理事	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		柴 泰伸	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 同 経営企画本部 総務・人事部 担当部長 平成14年3月 同 管理本部 東北総務経理室長 平成17年4月 同 関東支社 関東総務経理部長 平成18年10月 同 経営管理本部 新百合総務経 理部長 平成19年10月 同 経営管理本部 総務・人事部 長 平成21年10月 同 執行役員 経営管理本部 総務・人事部長 平成23年12月 同 取締役 執行役員 経営管理 本部 副本部長 平成25年12月 同 常勤監査役 平成27年12月 現職に就任	(注)5	8
取締役 (監査等委員)		青木 智子	昭和41年9月5日生	平成9年4月 弁護士登録 清塚・遠藤法律事務所(現 東京 霞ヶ関法律事務所) 入所 平成27年12月 現職に就任	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		藤田 裕	昭和33年10月18日生	昭和58年9月 会計士補登録 昭和58年10月 昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入所 昭和62年2月 公認会計士登録 平成3年1月 本郷公認会計士事務所(現 辻・ 本郷税理士法人)入所 平成14年2月 税理士登録 平成15年4月 辻・本郷税理士法人理事 平成24年10月 同 常務理事 平成26年6月 同 専務理事 平成26年12月 当社社外監査役 平成27年12月 現職に就任 (重要な兼職状況) 辻・本郷ビジネスコンサルティング 株式会社 代表取締役兼COO	(注)5	-
計						70

- (注) 1. 平成27年12月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役田仲文郎、青木智子及び藤田裕は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 柴泰伸、委員 青木智子、委員 藤田裕
4. 任期は、平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 任期は、平成27年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
6. 取締役青木智子氏の戸籍上の氏名は守脇智子であります。

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の19名であります。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (代表取締役社長)	小川紀一郎	経営全般
執行役員副社長 (取締役副社長)	河村 和夫	事業推進本部長(海外事業部、グローバルアライアンス政策、西日本支社、構造改革、中期経営計画推進担当)
常務執行役員 (常務取締役)	宮武 孝誠	経営本部長(労務、リスク管理担当)、最高財務責任者(CFO)
執行役員 (取締役)	吉川 智彦	事業推進本部副本部長(社会基盤システム開発センター、空間情報事業部、航空事業部、グループ会社担当)
執行役員 (取締役)	迫 徹	営業統括部長(コンサルタント事業部、震災復興、関東支社担当)
執行役員	市原 信男	社会基盤システム開発センター 総括技師長
執行役員	小栗 太郎	中部支社長
執行役員	前田 禎	コンサルタント事業部長
執行役員	水谷 信之	関東支社副支社長 兼 関東管理部長
執行役員	兼原 秀幸	関東支社長
執行役員	藤井 紀綱	航空事業部長
執行役員	小林 美修	経営本部副本部長(経営管理担当)
執行役員	宮川 誠一	東北支社長
執行役員	矢部 三雄	社会基盤システム開発センター 総括技師長
執行役員	政木 英一	社会基盤システム開発センター長
執行役員	宮川 嘉隆	空間情報事業部長
執行役員	畠山 仁	九州支社長
執行役員	滝口 善博	西日本支社長
執行役員	杉浦 正美	海外事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、平成27年12月17日開催の第68回定時株主総会における定款変更決議を経て、監査等委員会設置会社に移行いたしました。今後は更に業務執行の適法性及び妥当性の監督機能を強化し、内部監査と情報開示を充実させつつ、顧客、株主を含めたステークホルダーの皆様から評価される経営を目指しております。

当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監督機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図ってまいりました。監査等委員会設置会社への移行後におきましても、従前どおり適時適切な取締役会・執行役員会の運営で企業統治体制を確保するとともに、これまで以上に社外取締役の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を目指してまいります。

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。また、取締役の業務執行の適法性及び妥当性の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社へ移行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に1名、監査等委員である取締役に2名の社外取締役を選任しております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、これまでの豊富な経験・知見を活かし、今後取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしてまいります。2名の監査等委員である社外取締役は、それぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な監督・監査機能を果たしてまいります。また、監査等委員である社外取締役はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、当社は十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムに関する基本方針については、会社法第362条第4項第6号に基づき取締役会で決議しており、その内容は以下のとおりであります。

- 1) 当社及び当社子会社における取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社子会社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役規定、就業規則、アジア航測グループ役員行動規範を策定し、その旨を当社グループの全役職員に周知する。
 - ・当社グループは、当社及び当社子会社のコンプライアンス経営に資するため、コンプライアンス委員会規定（ユニット・コンプライアンス委員会運用細則、社内相談・通報に関する運用細則を含む）を策定し、コンプライアンス体制を構築する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制として、社内諸規定管理規定、経理規定、文書保管保存規定及び内部情報管理規定を策定し、これに従う。
- 3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・当社は、損失の危険の管理に関する規定その他の体制として、リスク管理規定において当社グループが事業を遂行する上でのリスク管理を規定し、航空機運航、コンプライアンス等に係るリスクについては、各リスク管理関係部門により当社子会社を含めて管理する。
 - ・当社は、災害等の緊急事態に陥った際に無計画な指示・行動に起因する混乱を回避し、業務の早期回復を行うために、アジア航測グループ災害リスク対応マニュアルを策定し、当社及び当社子会社における危機管理対応がとれる体制とする。
 - ・当社の内部監査部門は、各リスク管理関係部門の適正性及び適切性について、独立した立場から監査を実施し、その結果を社長と監査等委員会に報告する。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社及び当社子会社は、取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保する体制として、組織・職務権限規定、取締役会規定等を策定し、取締役の担当（分掌）については適宜自社の取締役会にて決定の上、権限範囲と責任を明確にする。
 - ・当社は、当社子会社に対して、組織・職務権限規定、取締役会規定等について指導し、自律的に策定させることにより、当社子会社における当該体制を構築させる。

- 5) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・ 当社は、当社子会社に取締役をそれぞれ1名以上派遣するとともに、当社子会社に対して、自社の取締役会及び業績状況等について定期的に当社へ報告させる。
 - ・ 当社は、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、当社へ報告させる。
- 6) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社及び当社子会社は、それぞれが自律的に業務の適正を確保するための体制を構築することを基本としつつ、当社が適切に当社子会社の管理及び支援を行うことにより、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する。
 - ・ 当社は、当社子会社の役員（取締役及び監査役）選任及び重要事項について、当社の稟議決裁及び取締役会の承認を経て行い、当社グループ全体における業務の適正を確保する。
 - ・ 当社は、当社子会社のモニタリング等を定期的に行うとともに、当社子会社に対して、必要に応じてコンプライアンスに関する事項について助言等を行う。
 - ・ 当社は、当社子会社の役職員を含め、当社が設置するコンプライアンス委員会事務局相談窓口及び社外弁護士相談窓口を利用できることとする。
- 7) 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 当社は、当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査等委員会と協議の上、兼務使用人を配置できるものとし、監査等委員会の職務が適切に行われるようにする。
 - ・ 当社は、兼務使用人の人事について、任命、異動、人事考課を含め監査等委員会と事前に協議を行い、同意を得た上で決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。
- 8) 監査等委員会に報告するための体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・ 当社グループは、社内相談・通報に関する運用細則において、当社グループの全役職員が当社の監査等委員会に対して直接通報を行うことができることを定める。
 - ・ 当社は、当社の監査等委員会へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの全役職員に周知する。
- 9) 当社の監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査等委員会がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合には、当該監査等委員会の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- 10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査等委員会規定、監査等委員会監査等基準を策定する。社長と常勤の監査等委員である取締役は、原則として月一回の意見交換会を実施する。
 - ・ 当社は、監査等委員会の職務の遂行に当たり、監査等委員会が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家との連携を図ることができるものとする。
- 11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・ 当社は、反社会的勢力への対応として、不当な要求を受けた場合は、安易な金銭的解決を図ることなく毅然とした態度で対応する旨、アジア航測グループ役職員行動規範に定め、周知徹底する。
 - ・ 当社は、日頃より警察、弁護士等の外部専門機関との連絡を密にし、有事には総務担当部門が中心となって外部専門機関と連携しながら対応する。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社移行前においては、従来からの監査役会制度を引続き採用しつつ、監査役2名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図ってまいりました。また、監査役会は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図ってまいりました。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

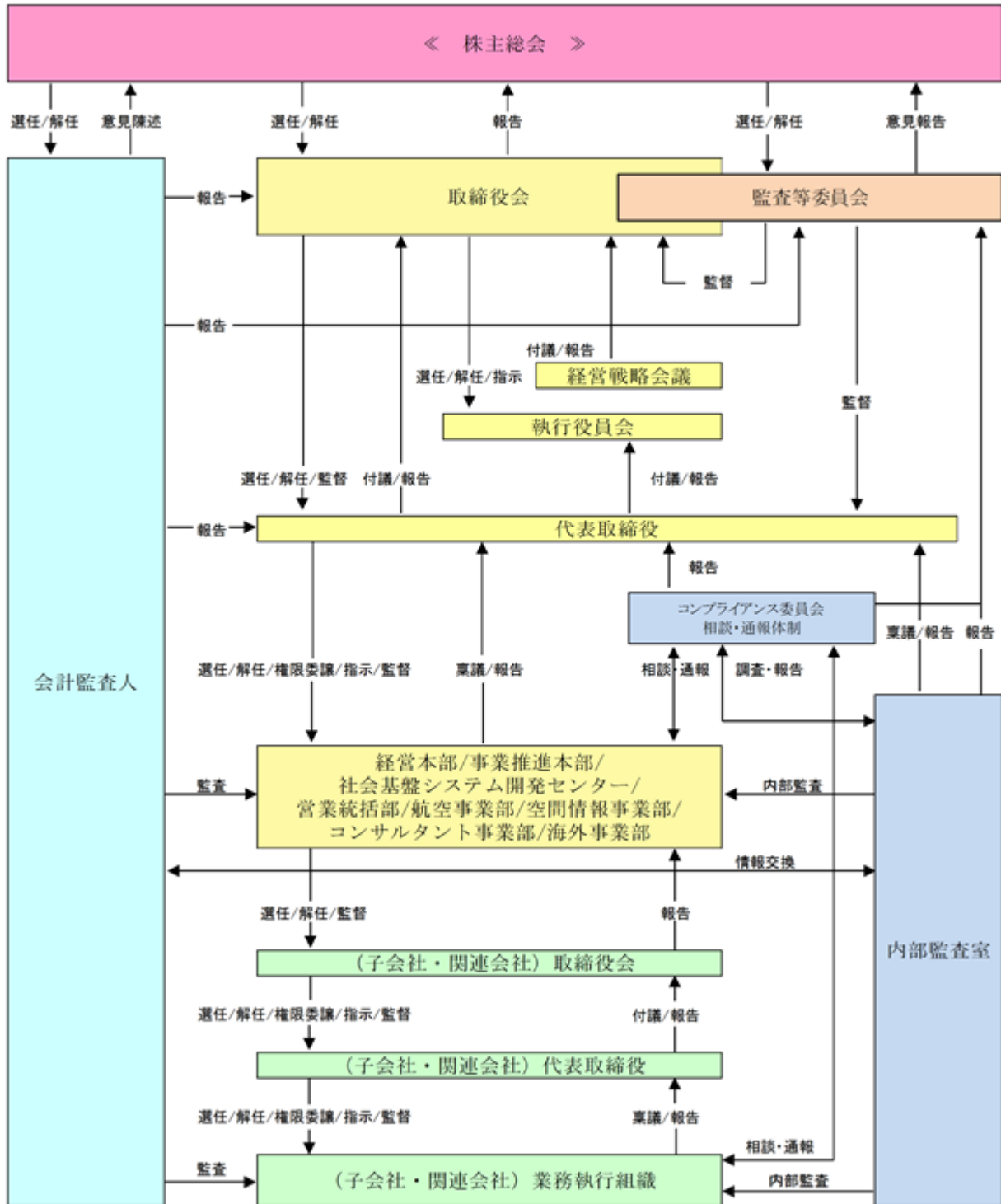
なお、社外監査役2名は株式会社東京証券取引所の上場規則に定める独立役員であり、当社との利害関係のない独立した立場から公正な監査を行ってまいりました。また、社外監査役藤田裕氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査等委員会設置会社への移行後、当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と、社外取締役2名から構成され、内部監査部門や会計監査人と連携し、これまで以上に監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループの企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、平成18年1月には内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しました。この内部監査室は5名体制で内部監査の実施及び財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査役と随時報告・協議を行っています。また、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。



会計監査の状況

当社の会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

齊藤 文男、永田 篤

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 12名

社外取締役

当社は、平成27年12月17日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。その結果、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名、監査等委員である社外取締役2名が就任しております。当社と社外取締役3名とは、人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係において、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。なお、監査等委員である社外取締役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

田仲文郎氏は、これまでの豊富な経験・知見を活かし、当社経営に的確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しております。なお、同氏は、西日本旅客鉄道株式会社の技術理事鉄道本部技術開発部長、公益財団法人鉄道総合研究所の理事及び一般社団法人大阪発明協会の理事であります。西日本旅客鉄道株式会社は当社の筆頭株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額は当社経営に与える影響は高くないものと判断しております。また、当社と公益財団法人鉄道総合研究所及び一般社団法人大阪発明協会との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

青木智子氏は、主に弁護士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。

藤田裕氏は、主に公認会計士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけることが期待できることから、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、辻・本郷ビジネスコンサルティング株式会社の代表取締役兼COOであります。当社と同社の間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社からの独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役を選任しております。

当社は、社外取締役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室及び会計監査人との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤の監査等委員である取締役が内部監査室と密に連携することで、社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役の独立した活動を支援しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。また、役付執行役員、執行役員、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。

監査役会については、原則として毎月1回開催し、監査の方針、業務及び財産の状況の調査方法、その他監査役職務の執行に関する事項を決定し、財務報告に係る重大なリスクについて報告を求め、取締役等の対応状況を協議しています。監査役は、財務担当取締役等から逐次担当業務の執行報告を受け、会計監査人と連携し、取締役の業務執行に関する監査の実施、並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め一部子会社を往査し、業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範の遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価及び運用状況評価を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	78	15	26	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15	1	-	1
社外役員	9	8	1	-	4

(注) 1. 上記には、平成26年12月17日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名及び平成26年12月29日に逝去により退任した取締役1名に対する報酬を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 「その他」は平成26年12月29日に逝去により退任した取締役1名に対する弔慰金の贈呈額です。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の決定方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、取締役は一定の基準に基づき、監査役は監査役会規定に基づく監査役の協議で決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成4年12月18日開催の第45回定時株主総会決議において月額15百万円以内と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、平成7年12月20日開催の第48回定時株主総会決議において月額3百50万円以内と決議いただいております。

ニ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため記載しておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,400,070千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	190,000	167,580	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)建設技術研究所	82,528	153,914	主に取引関係等の維持・発展の為
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	91,000	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	5,800	85,927	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	49,095	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	34,309	金融取引関係の維持・強化の為
(株)横浜銀行	50,000	30,160	金融取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	23,262	金融取引関係の維持・強化の為
北陸電力(株)	10,613	15,293	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)きもと	40,000	12,680	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)百十四銀行	31,025	10,889	金融取引関係の維持・強化の為
中部電力(株)	5,332	6,712	主に取引関係等の維持・発展の為
第一生命保険(株)	3,900	6,349	金融取引関係の維持・強化の為
(株)巴コーポレーション	13,200	6,098	主に事業推進上の政策的保有の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,956	5,914	金融取引関係の維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,830	4,668	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力(株)	6,498	2,495	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)りそなホールディングス	3,155	1,951	金融取引関係の維持・強化の為
都築電気(株)	1,265	607	主に事業推進上の政策的保有の為
日本工営(株)	1,100	492	主に事業推進上の政策的保有の為
日本アジアグループ(株)	820	487	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)ニッキ	1,000	430	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	1,000	423	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	225	主に事業推進上の政策的保有の為

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本空調(株)	190,000	181,450	主に事業推進上の政策的保有の為
TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	100,000	120,100	主に取引関係等の維持・発展の為
東海旅客鉄道(株)	5,800	111,505	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)建設技術研究所	82,528	99,611	主に取引関係等の維持・発展の為
西日本旅客鉄道(株)	10,000	74,810	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,320	39,631	金融取引関係の維持・強化の為
(株)横浜銀行	50,000	36,205	金融取引関係の維持・強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,203	23,475	金融取引関係の維持・強化の為
北陸電力(株)	10,613	17,044	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)百十四銀行	31,025	13,340	金融取引関係の維持・強化の為
(株)きもと	40,000	10,200	主に取引関係等の維持・発展の為
中部電力(株)	5,332	9,389	主に取引関係等の維持・発展の為
第一生命保険(株)	3,900	7,384	金融取引関係の維持・強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,956	5,666	金融取引関係の維持・強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,830	5,311	金融取引関係の維持・強化の為
東京電力(株)	6,498	5,178	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)巴コーポレーション	13,200	4,527	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)りそなホールディングス	3,155	1,912	金融取引関係の維持・強化の為
都築電気(株)	1,265	576	主に事業推進上の政策的保有の為
日本工営(株)	1,100	544	主に事業推進上の政策的保有の為
日本アジアグループ(株)	820	342	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)ニッキ	1,000	318	主に事業推進上の政策的保有の為
(株)パスコ	1,000	292	主に事業推進上の政策的保有の為
応用地質(株)	121	168	主に事業推進上の政策的保有の為

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものはありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	650	34,000	650
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	650	34,000	650

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である計算書類の英文翻訳等のアドバイザリー業務を委託しております。

監査報酬の決定方針

当社は、事業規模等の観点から合理的監査時間数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	5,013,641
受取手形及び売掛金	4,712,624	6,088,315
仕掛品	2 1,171,086	2 1,034,470
原材料及び貯蔵品	415	412
繰延税金資産	410,022	377,462
その他	545,083	497,870
貸倒引当金	5,388	5,037
流動資産合計	11,867,124	13,007,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 585,492	3 597,296
減価償却累計額	398,117	414,907
建物及び構築物(純額)	187,374	182,388
航空機	421,472	155,021
減価償却累計額	412,515	151,594
航空機(純額)	8,956	3,427
機械及び装置	1,168,963	908,852
減価償却累計額	1,041,577	812,509
機械及び装置(純額)	127,386	96,343
車両運搬具及び工具器具備品	742,500	789,788
減価償却累計額	507,297	548,637
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	241,150
土地	3 299,603	3 299,603
リース資産	1,537,889	1,889,875
減価償却累計額	608,586	833,375
リース資産(純額)	929,303	1,056,500
その他	-	14,096
有形固定資産合計	1,787,827	1,893,509
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	658,082
その他	6,063	154,677
無形固定資産合計	834,593	812,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,472,391	1 1,566,060
退職給付に係る資産	344,129	367,380
繰延税金資産	989,544	1,237,873
その他	522,391	473,025
貸倒引当金	9,484	10,239
投資その他の資産合計	3,318,972	3,634,100
固定資産合計	5,941,393	6,340,370
資産合計	17,808,517	19,347,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	604,836
リース債務	238,428	257,571
未払金	726,100	752,953
未払法人税等	514,131	324,846
前受金	1,089,790	988,253
賞与引当金	601,944	680,066
役員賞与引当金	34,993	26,619
完成工事補償引当金	65,197	25,163
受注損失引当金	2 225,260	2 196,691
繰延税金負債	2,520	2,741
その他	142,687	537,536
流動負債合計	4,130,046	4,397,279
固定負債		
リース債務	709,943	802,736
繰延税金負債	10,020	11,370
退職給付に係る負債	3,661,223	4,517,421
資産除去債務	4,295	4,343
その他	83,508	87,393
固定負債合計	4,468,990	5,423,265
負債合計	8,599,037	9,820,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	5,114,457
自己株式	244,061	244,627
株主資本合計	8,830,461	9,020,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	264,983
退職給付に係る調整累計額	58,639	144,666
その他の包括利益累計額合計	276,087	409,650
少数株主持分	102,930	97,244
純資産合計	9,209,480	9,526,961
負債純資産合計	17,808,517	19,347,507

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	22,677,423	23,336,993
売上原価	² 16,823,940	² 17,415,181
売上総利益	5,853,482	5,921,812
販売費及び一般管理費		
人件費	2,586,501	2,622,723
賞与引当金繰入額	163,104	182,316
役員賞与引当金繰入額	34,993	26,619
退職給付費用	189,615	183,347
貸倒引当金繰入額	4,787	404
その他	1,590,484	1,536,937
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,559,912	¹ 4,552,349
営業利益	1,293,569	1,369,463
営業外収益		
受取利息	1,575	1,313
受取配当金	35,630	42,058
受取保険料	3,742	11,636
保険配当金	31,496	1,966
持分法による投資利益	8,000	7,717
その他	20,166	18,271
営業外収益合計	100,611	82,964
営業外費用		
支払利息	26,751	24,467
コミットメントフィー	7,712	6,978
シンジケートローン手数料	30,000	29,500
その他	1,070	2,308
営業外費用合計	65,534	63,254
経常利益	1,328,646	1,389,173
特別利益		
固定資産売却益	³ 28	³ 44,036
退職給付制度改定益	160,746	-
特別利益合計	160,775	44,036
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,892	-
固定資産除却損	⁵ 33,460	⁵ 10,676
投資有価証券評価損	1,500	-
特別損失合計	36,852	10,676
税金等調整前当期純利益	1,452,569	1,422,533
法人税、住民税及び事業税	668,080	595,154
法人税等調整額	66,377	1,726
法人税等合計	601,703	593,428
少数株主損益調整前当期純利益	850,866	829,105
少数株主利益	3,956	3,067
当期純利益	846,909	826,038

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	850,866	829,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,342	45,674
退職給付に係る調整額	-	86,103
その他の包括利益合計	1 104,342	1 131,778
包括利益	955,208	960,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,688	959,601
少数株主に係る包括利益	5,520	1,282

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	242,205	8,074,620
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	242,205	8,074,620
当期変動額					
剰余金の配当			89,212		89,212
当期純利益			846,909		846,909
自己株式の取得				1,856	1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	757,697	1,856	755,841
当期末残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	244,061	8,830,461

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,669	-	114,669	97,150	8,286,440
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,669	-	114,669	97,150	8,286,440
当期変動額					
剰余金の配当					89,212
当期純利益					846,909
自己株式の取得					1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,778	58,639	161,418	5,780	167,198
当期変動額合計	102,778	58,639	161,418	5,780	923,039
当期末残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	244,061	8,830,461
会計方針の変更による累積的影響額			511,004		511,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,413,283	244,061	8,319,457
当期変動額					
剰余金の配当			124,864		124,864
当期純利益			826,038		826,038
自己株式の取得				565	565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	701,174	565	700,608
当期末残高	1,673,778	2,476,457	5,114,457	244,627	9,020,066

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480
会計方針の変更による累積的影響額				6,168	517,172
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,447	58,639	276,087	96,762	8,692,307
当期変動額					
剰余金の配当					124,864
当期純利益					826,038
自己株式の取得					565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,536	86,026	133,562	482	134,045
当期変動額合計	47,536	86,026	133,562	482	834,653
当期末残高	264,983	144,666	409,650	97,244	9,526,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452,569	1,422,533
減価償却費	670,650	709,201
賞与引当金の増減額（は減少）	216,306	78,122
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31,586	8,374
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	10,347	40,034
受注損失引当金の増減額（は減少）	17,104	28,568
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	326,534	177,843
貸倒引当金の増減額（は減少）	245,200	404
受取利息及び受取配当金	37,205	43,372
支払利息	26,751	24,467
固定資産売却損益（は益）	1,863	44,036
固定資産除却損	33,460	10,676
投資有価証券評価損益（は益）	1,500	-
売上債権の増減額（は増加）	352,709	1,375,690
たな卸資産の増減額（は増加）	20,982	136,615
仕入債務の増減額（は減少）	5,651	115,843
前受金の増減額（は減少）	198,714	101,537
その他	29,900	501,305
小計	2,353,904	1,535,398
利息及び配当金の受取額	37,629	43,826
利息の支払額	27,444	24,548
法人税等の支払額	506,310	776,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,779	777,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,600	20,000
子会社株式の取得による支出	39,357	-
関係会社株式の取得による支出	-	17,502
有形固定資産の取得による支出	224,688	424,862
有形固定資産の売却による収入	28	45,602
無形固定資産の取得による支出	397,456	285,083
その他	1,220	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,854	700,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	89,212	124,864
リース債務の返済による支出	226,169	261,685
セール・アンド・リースバックによる収入	96,168	291,447
その他	2,256	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,469	96,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	544	420
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	970,911	19,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,367	5,033,279
現金及び現金同等物の期末残高	5,033,279	5,013,641

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ユニテック

株式会社タックエンジニアリング

株式会社アドテック

株式会社プライムプラン

サン・ジオテック株式会社

株式会社中部テクノス

株式会社ジオテクノ関西

株式会社四航コンサルタント

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名

株式会社大設

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社の名称

Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd. (非連結子会社)

Beijing East Map Information Technology Inc. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の物件

工事完成基準

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円、少数株主持分が6,168千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は28.65円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」及び「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた132,257千円は、「リース債務の返済による支出」226,169千円、「セール・アンド・リースバックによる収入」96,168千円、及び「その他」2,256千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	113,775千円	138,679千円

2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
仕掛品	34,839千円	53,847千円

3 担保資産
借入金の担保のために供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	29,916千円	29,128千円
土地	185,387	185,387
計	215,303	214,516

なお、対応する期末現在の債務残高はありません。

4 コミットメントライン契約

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的として、取引金融機関8社と長期コミットメントライン契約(平成27年3月~平成30年3月)を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平

成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、
 各々維持すること。

- (2) 各第2四半期会計期間の末日における累計の連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
172,952千円	103,381千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
225,260千円	196,691千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
航空機	43,520
車両運搬具及び工具器具備品	516
計	44,036

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他(投資その他の資産)	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	755千円
機械及び装置	7,909
車両運搬具及び工具器具備品	702
リース資産	-
ソフトウェア	163
その他(無形固定資産)	755
その他(投資その他の資産)	389
計	10,676

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	164,541千円	50,240千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	164,541	50,240
税効果額	60,199	4,565
その他有価証券評価差額金	104,342	45,674
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	67,184
組替調整額	-	180,493
税効果調整前	-	113,308
税効果額	-	27,205
退職給付に係る調整額	-	86,103
その他の包括利益合計	104,342	131,778

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,614	-	-	18,614
合計	18,614	-	-	18,614
自己株式				
普通株式 (注)	771	4	-	776
合計	771	4	-	776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	89,212	5	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	利益剰余金	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日

当連結会計年度（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,614	-	-	18,614
合計	18,614	-	-	18,614
自己株式				
普通株式（注）	776	1	-	777
合計	776	1	-	777

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,864	7	平成26年9月30日	平成26年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	124,855	利益剰余金	7	平成27年9月30日	平成27年12月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）	当連結会計年度 （自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）
現金及び預金勘定	5,033,279千円	5,013,641千円
現金及び現金同等物	5,033,279	5,013,641

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として事業用の生産設備（航空機、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	296,666	222,497	74,169

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	296,666	260,639	36,027

2. 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	42,010	36,814
1年超	36,814	-
合計	78,825	36,814

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
支払リース料	51,194	44,100
減価償却費相当額	44,632	38,142
支払利息相当額	3,571	2,089

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況をモニタリングし、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

また、従業員に対し長期の貸付を行っておりますが、原則給与天引きにするなどによりリスクの回避を行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,033,279	5,033,279	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,712,624	4,712,624	-
(3) 投資有価証券	746,058	746,058	-
(4) 長期貸付金	1,731	1,721	10
資産計	10,493,694	10,493,684	10
(1) 支払手形及び買掛金	488,992	488,992	-
(2) リース債務(流動)	238,428	238,428	-
(3) 未払金	726,100	726,100	-
(4) リース債務(固定)	709,943	710,264	320
負債計	2,163,464	2,163,785	320

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,013,641	5,013,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,088,315	6,088,315	-
(3) 投資有価証券	796,298	796,298	-
(4) 長期貸付金	597	593	4
資産計	11,898,853	11,898,848	4
(1) 支払手形及び買掛金	604,836	604,836	-
(2) リース債務(流動)	257,571	257,571	-
(3) 未払金	752,953	752,953	-
(4) リース債務(固定)	802,736	802,976	239
負債計	2,418,098	2,418,338	239

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、従業員に対するものであり、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務(流動)、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定)

リース債務(固定)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	726,332	751,236
匿名組合出資金	-	18,525

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,033,279	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,712,624	-	-	-
長期貸付金	1,134	597	-	-
合計	9,747,038	597	-	-

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,013,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,088,315	-	-	-
長期貸付金	373	224	-	-
合計	11,102,330	224	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	238,428	217,095	136,792	118,615	78,233	159,205

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	257,571	177,757	160,679	117,987	95,181	251,129

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	734,668	406,445	328,222
	小計	734,668	406,445	328,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,889	12,596	1,706
	(2) その他	500	502	2
	小計	11,390	13,098	1,708
合計		746,058	419,544	326,514

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	795,798	419,041	376,756
	小計	795,798	419,041	376,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	500	502	2
	小計	500	502	2
合計		796,298	419,544	376,754

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,500千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	176,651百万円	205,447百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	179,573	194,939
差引額	2,922	10,508

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.2% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 4.4% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,208百万円、当連結会計年度8,034百万円)及び剰余金(前連結会計年度5,286百万円、当連結会計年度18,543百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度233,318千円、当連結会計年度239,898千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	3,868,980千円	4,030,187千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	761,414
会計方針の変更を反映した期首残高	3,868,980	4,791,601
勤務費用	190,646	147,818
利息費用	42,207	52,348
数理計算上の差異の発生額	142,757	77,488
退職給付の支払額	214,405	246,222
退職給付債務の期末残高	4,030,187	4,823,034

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	707,317千円	713,093千円
期待運用収益	16,843	17,955
数理計算上の差異の発生額	66,242	10,303
事業主からの拠出額	1,816	1,500
退職給付の支払額	79,126	69,858
年金資産の期末残高	713,093	672,993

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	390,805千円	313,015千円
年金資産	713,093	672,993
	322,287	359,978
非積立型制度の退職給付債務	3,639,381	4,510,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,317,094	4,150,040
退職給付に係る負債	3,661,223	4,517,421
退職給付に係る資産	344,129	367,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,317,094	4,150,040

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	190,646千円	147,818千円
利息費用	42,207	52,348
期待運用収益	16,843	17,955
数理計算上の差異の費用処理額	54,038	8,029
過去勤務費用の費用処理額	36,669	18,335
会計基準変更時差異の費用処理額	190,800	190,799
確定給付制度に係る退職給付費用	424,179	362,704

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
過去勤務費用	- 千円	18,335千円
数理計算上の差異	-	59,155
会計基準変更時差異	-	190,799
合計	-	113,308

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識過去勤務費用	18,335千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	271,485	212,330
会計基準変更時差異の未処理額	190,799	-
合 計	99,021	212,330

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
債券	53%	58%
株式	42	40
その他	5	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度107,448千円、当連結会計年度111,927千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,283,623千円	1,470,848千円
賞与引当金繰入限度超過	214,292	225,101
貸倒引当金繰入限度超過	7,101	6,922
繰越欠損金	9,371	12,508
受注損失引当金	80,192	65,104
完成工事補償引当金	23,210	8,328
投資有価証券評価損否認	42,232	38,317
出資金(会員権)等評価損否認	11,926	10,820
減価償却超過額	31,843	17,767
その他	141,938	119,799
繰延税金資産小計	1,845,732	1,975,521
評価性引当額	242,228	148,502
繰延税金資産合計	1,603,504	1,827,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	104,281	108,847
退職給付に係る資産	109,145	112,532
その他	3,050	4,417
繰延税金負債合計	216,478	225,796
繰延税金資産の純額	1,387,026	1,601,223

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	410,022千円	377,462千円
固定資産 - 繰延税金資産	989,544	1,237,873
流動負債 - 繰延税金負債	2,520	2,741
固定負債 - 繰延税金負債	10,020	11,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.8	0.8
受取配当金等の益金不算入額	0.4	0.5
住民税均等割等	4.0	4.1
税率変更による期末繰延税金 資産及び繰延税金負債の修正	2.5	11.9
評価性引当金の増減	4.3	7.4
その他	0.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は152,543千円減少し、法人税等調整額が170,502千円、その他有価証券評価差額金が11,120千円、退職給付に係る調整累計額が6,801千円、少数株主持分が35千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

所有不動産についての石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を石綿障害予防規則の施行日又は該当資産の取得日から11～30年と見積もり、割引率は1.0～1.8%を使用して資産除去債務の計算をしております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	4,246千円	4,295千円
時の経過による調整額	48	48
期末残高	4,295	4,343

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、空間情報コンサルタント事業及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		当連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	
1株当たり純資産額	510円53銭	1株当たり純資産額	528円69銭
1株当たり当期純利益金額	47円48銭	1株当たり当期純利益金額	46円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	当連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
当期純利益(千円)	846,909	826,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,909	826,038
期中平均株式数(株)	17,839,011	17,836,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	238,428	257,571	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	709,943	802,736	1.5	平成28年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	948,371	1,060,308	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	177,757	160,679	117,987	95,181

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,306,872	14,114,676	18,444,701	23,336,993
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)金額(千円)	211,069	2,166,250	1,706,377	1,422,533
四半期(当期)純利益(損失)金額(千円)	156,970	1,069,404	812,335	826,038
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	8.80	59.95	45.54	46.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	8.80	68.75	14.41	0.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027,187	5,009,170
受取手形	4,052	3,534
売掛金	4,652,845	5,941,634
仕掛品	551,670	494,482
原材料及び貯蔵品	415	412
前渡金	214,090	224,788
前払費用	330,035	337,296
繰延税金資産	363,727	335,321
その他	138,727	90,936
貸倒引当金	6,395	5,383
流動資産合計	11,276,356	12,432,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,622	1,561,561
減価償却累計額	373,042	388,501
建物(純額)	178,579	173,059
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	13,176	13,448
構築物(純額)	3,890	3,617
航空機	421,472	155,021
減価償却累計額	412,515	151,594
航空機(純額)	8,956	3,427
機械及び装置	956,842	700,709
減価償却累計額	852,128	630,914
機械及び装置(純額)	104,714	69,795
工具、器具及び備品	633,158	668,516
減価償却累計額	416,204	459,074
工具、器具及び備品(純額)	216,954	209,441
土地	1,299,348	1,299,348
リース資産	1,530,546	1,882,532
減価償却累計額	604,315	827,636
リース資産(純額)	926,231	1,054,895
建設仮勘定	-	14,096
有形固定資産合計	1,738,675	1,827,682
無形固定資産		
ソフトウェア	805,137	640,879
ソフトウェア仮勘定	-	149,700
その他	3,643	3,502
無形固定資産合計	808,781	794,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,025	1,400,571
関係会社株式	222,207	239,710
出資金	9,508	8,960
従業員に対する長期貸付金	1,731	597
破産更生債権等	8,215	8,970
長期前払費用	113,564	66,131
前払年金費用	262,580	250,302
繰延税金資産	932,108	1,071,330
敷金及び保証金	372,745	370,863
貸倒引当金	8,265	9,020
投資その他の資産合計	3,238,421	3,408,417
固定資産合計	5,785,877	6,030,181
資産合計	17,062,234	18,462,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,697,569	2,756,926
リース債務	236,904	256,479
未払金	643,065	677,643
未払法人税等	429,000	290,000
未払消費税等	37,268	383,173
前受金	1,058,448	911,997
預り金	2,103,510	2,122,472
賞与引当金	506,000	580,000
役員賞与引当金	29,500	18,600
完成工事補償引当金	65,197	25,163
受注損失引当金	214,666	192,375
その他	1,962	2,024
流動負債合計	4,957,093	5,323,854
固定負債		
リース債務	708,324	802,209
退職給付引当金	3,057,117	3,825,685
資産除去債務	4,295	4,343
その他	80,898	84,558
固定負債合計	3,850,635	4,716,798
負債合計	8,807,728	10,040,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	2,659,000	3,159,000
繰越利益剰余金	1,177,114	794,568
利益剰余金合計	4,137,961	4,255,415
自己株式	243,961	244,527
株主資本合計	8,044,235	8,161,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,269	260,598
評価・換算差額等合計	210,269	260,598
純資産合計	8,254,505	8,421,723
負債純資産合計	17,062,234	18,462,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,128,971	22,173,963
売上原価	15,819,503	16,833,900
売上総利益	5,309,468	5,340,062
販売費及び一般管理費	1 4,126,972	1 4,121,296
営業利益	1,182,495	1,218,766
営業外収益		
受取利息	5 1,871	5 1,337
受取配当金	5 42,050	5 47,578
不動産賃貸料	5 22,889	5 23,500
受取保険料	2,398	11,615
保険配当金	26,232	1,597
雑収入	15,011	18,803
営業外収益合計	110,454	104,433
営業外費用		
支払利息	28,535	26,365
コミットメントフィー	7,712	6,978
シンジケートローン手数料	30,000	29,500
不動産賃貸費用	6,105	6,000
雑損失	553	2,154
営業外費用合計	72,906	70,998
経常利益	1,220,043	1,252,200
特別利益		
固定資産売却益	2 28	2 43,529
退職給付制度改定益	127,145	-
特別利益合計	127,173	43,529
特別損失		
固定資産売却損	3 1,892	-
固定資産除却損	4 33,437	4 10,062
投資有価証券評価損	1,500	-
特別損失合計	36,829	10,062
税引前当期純利益	1,310,387	1,285,667
法人税、住民税及び事業税	566,130	529,416
法人税等調整額	10,425	106,640
法人税等合計	576,555	636,057
当期純利益	733,832	649,610

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日			当事業年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			457,776	2.9		338,107	2.0
労務費			6,832,567	43.0		6,733,191	40.0
経費							
旅費交通費		633,107			639,495		
外注費	1	5,788,934			6,870,087		
減価償却費		493,330			550,389		
その他		1,687,373	8,602,745	54.1	1,689,582	9,749,554	58.0
当期総製造費用			15,893,090	100.0		16,820,853	100.0
他勘定振替高	2		63,623			44,139	
期首仕掛品棚卸高			541,706			551,670	
計			16,371,173			17,328,383	
期末仕掛品棚卸高			551,670			494,482	
当期製品売上原価			15,819,503			16,833,900	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法 個別実際原価計算		原価計算の方法 個別実際原価計算	
1	関係会社に対する外注加工費1,998,544千円を含んでおります。	1	関係会社に対する外注加工費2,544,975千円を含んでおります。
2	機械賃貸料収入 3,966千円 有形固定資産振替高 59,656 "	2	機械賃貸料収入 - 千円 有形固定資産振替高 44,139 "
	計 63,623千円		計 44,139千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							89,212	89,212
当期純利益							733,832	733,832
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	355,380	644,619
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309
当期変動額					
別途積立金の積立			-		-
剰余金の配当		89,212			89,212
当期純利益		733,832			733,832
自己株式の取得	1,856	1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			100,433	100,433	100,433
当期変動額合計	1,856	642,763	100,433	100,433	743,196
当期末残高	243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961
会計方針の変更による累積的影響額							407,291	407,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	769,822	3,730,669
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
剰余金の配当							124,864	124,864
当期純利益							649,610	649,610
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	500,000	24,746	524,746
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,159,000	794,568	4,255,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505
会計方針の変更による累積的影響額		407,291			407,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,961	7,636,943	210,269	210,269	7,847,213
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		124,864			124,864
当期純利益		649,610			649,610
自己株式の取得	565	565			565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			50,328	50,328	50,328
当期変動額合計	565	524,180	50,328	50,328	574,509
当期末残高	244,527	8,161,124	260,598	260,598	8,421,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

〔時価のないもの〕

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成した物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の支出見込額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の物件
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が632,440千円増加し、繰越利益剰余金が407,291千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は22.84円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17,410千円は、「受取保険料」2,398千円、「雑収入」15,011千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	29,916千円	29,128千円
土地	185,387	185,387
計	215,303	214,516

なお、対応する期末現在の債務残高はありません。

2 関係会社項目

このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
流動負債		
買掛金	304,924千円	295,315千円
預り金	982,608	1,171,164

3 コミットメントライン契約

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 第2四半期会計期間の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、資金調達の機動性及び長期的な安定性の確保を目的として、取引金融機関8社と長期コミットメントライン契約(平成27年3月~平成30年3月)を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	4,000,000

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成26年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を平成26年9月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額の70%に相当する金額以上に、各々維持すること。
- (2) 各第2四半期会計期間の末日における累計の連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ1億円未満としないこと。

(3) 各事業年度末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業利益をそれぞれ損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当及び賃金	1,904,065千円	1,920,148千円
法定福利費	251,739	254,819
賞与引当金繰入額	147,587	167,718
役員賞与引当金繰入額	29,500	18,600
退職給付費用	170,761	168,053
旅費交通費及び通信費	303,098	318,407
地代家賃	232,286	233,611
減価償却費	176,422	172,597

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
航空機	- 千円	43,520千円
工具、器具及び備品	28	9
計	28	43,529

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
出資金	1,892千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	1,478千円	755千円
機械及び装置	650	7,909
工具、器具及び備品	75	702
リース資産	666	-
ソフトウェア	30,495	163
その他(無形固定資産)	70	141
出資金	-	389
計	33,437	10,062

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
不動産賃貸料	21,809千円	21,809千円
受取利息及び配当金	7,905	6,831

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,207千円、関連会社株式37,502千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,207千円、関連会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過	1,088,333千円	1,236,567千円
賞与引当金繰入限度超過	180,136	191,980
貸倒引当金繰入限度超過	5,218	4,666
受注損失引当金	76,421	63,676
完成工事補償引当金	23,210	8,328
投資有価証券評価損否認	42,232	38,317
出資金(会員権)等評価損否認	11,748	10,659
減価償却超過額	30,741	16,783
その他	121,843	104,157
繰延税金資産小計	1,579,885	1,675,136
評価性引当額	92,373	81,865
繰延税金資産合計	1,487,512	1,593,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	97,668	105,359
前払年金費用	93,478	80,847
その他	530	411
繰延税金負債合計	191,676	186,619
繰延税金資産の純額	1,295,835	1,406,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.7
住民税均等割	4.2	4.3
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	2.3	11.2
評価性引当額の増減	0.9	0.2
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	49.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は133,709千円減少し、法人税等調整額が144,473千円、その他有価証券評価差額金が10,764千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	551,622	12,921	2,982	561,561	388,501	17,686	173,059
構築物	17,066	-	-	17,066	13,448	272	3,617
航空機	421,472	-	(1)266,450	155,021	151,594	4,049	3,427
機械及び装置	956,842	1,916	(2)258,050	700,709	630,914	28,926	69,795
工具、器具及び備品	633,158	61,467	26,109	668,516	459,074	68,277	209,441
土地	299,348	-	-	299,348	-	-	299,348
リース資産	1,530,546	(3)382,597	30,612	1,882,532	827,636	253,932	1,054,895
建設仮勘定	-	(4)305,543	(5)291,447	14,096	-	-	14,096
有形固定資産計	4,410,057	764,447	875,652	4,298,852	2,471,170	373,145	1,827,682
無形固定資産							
ソフトウェア	1,579,092	143,354	(6)228,584	1,493,862	852,982	307,449	640,879
ソフトウェア仮勘定	-	(7)213,784	64,083	149,700	-	-	149,700
その他	3,643	-	141	3,502	-	-	3,502
無形固定資産計	1,582,736	357,138	292,809	1,647,065	852,982	307,449	794,082
長期前払費用	179,330	3,950	6,437	176,843	110,712	46,936	66,131

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1 航空機(JA8600) 売却	266,450千円
2 デジタル航空カメラDMC2号機 除却	215,000千円
3 セスナ式208 B型航空機(JA12AJ) リースバックによる取得	291,447千円
StreetMapperシステム	18,474千円
4 セスナ式208 B型航空機(JA12AJ) 購入	291,447千円
5 セスナ式208 B型航空機(JA12AJ) 売却	291,447千円
6 ALANDIS NEO開発 除却	41,899千円
建設ICTにおける情報共有プラットフォーム開発 除却	33,274千円
7 3Dソリューション基盤技術開発	77,781千円
68期ALANDIS NEOの開発	57,716千円
G空間システムの開発	43,190千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,660	1,244	-	() 1,500	14,404
賞与引当金	506,000	580,000	506,000	-	580,000
役員賞与引当金	29,500	18,600	29,500	-	18,600
完成工事補償引当金	65,197	25,163	65,197	-	25,163
受注損失引当金	214,666	192,375	214,666	-	192,375

() 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成27年8月24日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書（第67期） | 事業年度 | 自 平成25年10月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添
付書類 | | | 平成26年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書（第68期第1四半期） | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | | 平成27年2月10日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第68期第2四半期） | 自 平成27年1月1日
至 平成27年3月31日 | | 平成27年5月12日
関東財務局長に提出 |
| | 四半期報告書及び確認書（第68期第3四半期） | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | 平成26年12月19日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月17日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永田 篤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月17日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。